

# 岡崎信也



県政レポート (和合の風)

NO.17

2021年4月

発行責任者/富山県議会 立憲民主党・県民の会 岡崎信也

## 大雪対策、新型コロナウイルス感染症を問う!

### 令和3年2月県議会予算特別委員会

#### Q1 令和3年度当初予算案の評価について



#### 県民の暮らしを第一に

問 岡崎

人の幸せは不安がないことである。長く続く新型コロナウイルス感染症により、県民の暮らしや余暇は制限されている。まずはスピード感ある対策で県民の安心と安全を守ることが第一である。その上で知事の言うワクワク感が成り立つと考える。新田知事に新年度予算の評価について問う。



#### コロナ対策に全力をあげる

新田知事 答

新型コロナウイルスから県民の命を守る、そして県民の安心・安全な暮らしを確保する。これを最優先した、例えば感染防止対策や医療提供体制に万全を期す、生活福祉資金の貸付原資の増額で生活を支援。また、中小企業の事業継続、雇用の確保、そして県民の足としてなくてはならない公共交通の維持など、県民の日常生活を守ることに全力を傾注した。その上で議員がおっしゃったように、私の掲げる「富山八策」という未来ビジョンにも予算を充填したつもりである。



立憲民主党・県民の会は、新年度予算について評価しながらも利賀ダム建設効果の再検証を求め反対した。

#### 【評価する点】

コロナ禍で経済が逼迫する中で税収の減少が予測されたが、地方交付税の増額と臨時財政対策債の増額発行により不足分60億円をカバーするなど厳しい財政下の予算編成であった。新田知事はおそらくもっと新たな県政課題の展開を行うべく事業に充填したかったはずだが、県民の生命を最優先した。また、35人学級を小学校4年生までに拡大するために県単独予算を充填した。これからの世代の育成に財源を投下したことは大いに評価できる。

#### 【反対理由】

利賀ダム建設においては、厳しい財政運営にありながら庄川本川ではない、支流のダム建設に総事業費1600億円(内県負担500億円程度)という莫大な公共投資を行う事、また、現状でさえ8万トンの買ってもらえない水(未買水)を抱える工業用水事業において、新たに1万トン弱の工業用水水利権を建設にともない確保するなど適性を欠く予算となっていることに異を唱えた。さらに洪水対策としては、庄川水系において令和2年度から本川利水ダムも含めた13基のダムの連携放流の運営が開始されたところであり、その効果を見ることも必要である。



## Q2 大雪対策について

### 交差点の除雪対策を進めよ！



問 岡崎

交差点の除雪状況が劣悪だった印象を受けるが、その原因と今後の対策について、問う。県道・市道・国道などが交わる交差点は道路管理者の連携が除雪に影響したのではないか。



### 道路管理者の連携が課題

江幡 土木部長 答

1月7日からの大雪は、富山市内で35年ぶりに1mを超え、さらに日中でも気温が0℃を下回るなど、大雪と低温が重なった。そのため、市街地など多くの交差点において、短時間で積雪量が増え、圧雪が進み、交差点で右左折する車両が圧雪を乱すことで、路面状況がさらに悪化した。その後圧雪が硬く凍結したために、その処理が困難となり凹凸の路面状態が長く続いた交差点もあった。また、ご指摘のように道路管理者が異なる交差点では除雪のタイミングが違うこともあり、どうしても雪が残り段差が生じたケースがあったと認識している。

県ではこれまでも、交差点の除排雪は重要と考えてきたが、今回の災害級の大雪では十分な対応ができず、一時的な凹凸状態は避けられないと考えているが、今冬の経験をもとに関連する道路管理者や除雪企業とも調整し、交差点の除排雪に努めていく。



交差点の除雪が悪かったために、消雪装置が稼働しているにもかかわらず、渋滞しているケースが多々見られた。1台が渡り切るまで次の車両は交差点前で待機する。そしてこのようなケースは道路管理者が異なる道路（国道と県道、県道と市道など）が交わる交差点に多かったように思えた。災害級の大雪であったので誰の責任とは言えないが、検証のために質疑をした。今後の改善が期待できる答弁であったと考える。



### 災害級の大雪には日中の除雪実施を求める



問 岡崎

大雪による交通渋滞という2次災害を避けるためにも、不要不急の車両移動の制限も想定した、日中の除雪が不可欠と考える。試行からどのような課題が浮き彫りとなり、今後本格実施に向け、どのように課題解決に向け取り組むのか問う。



### さらなる検証が必要だが、災害級の場合は対処したい

新田知事 答

2月17日に県道富山高岡線で日中除雪を試行したが、五福8区交差点などの個所は、降雪量や交通量が比較的少なく、除雪作業は順調に進んだ。ただ、これをもって日中除雪良しとはならない気がしている。1月7日に比べて圧倒的に降雪量が少なく、交通量も少なかったからだ。それでも商店や住居の前に除雪した雪が壁のように塞がる、除雪車の後方は渋滞した。さらに市内軌道を伴う県道富山上滝線では夕方実施したが路面電車と並行しているため、通行車両の安全確保が困難であることや、すでに渋滞が発生しており除雪を断念した。また、オペレーターにも深夜早朝除雪の最中、連続出勤となりご苦労を掛けた。このようなことから、災害級の大雪の場合、まず不要不急の外出を控えてもらい（勿論、車両移動も）交通量を減らすことを行い災害級の大雪時の除雪体制を考えていきたい。



私も同感である。まずは不要不急の外出を控えて、除雪を実施するべきだ。じつは除雪試行の前日から知事は企業等に呼びかけ協力を求めたようだ。また、一部の高校や小中学校も休校した。それが功を奏して交通量は減少した。試行した日の通勤通学時間帯は交通量が少なかったのを記憶している。知事が先頭に立ち県民に呼びかけ、県民の協力を得ることができれば成果が期待できると考えている。今回の経験をもとに、大雪時における除雪方法の一定の指針が必要である。（その後、県は日中の除雪の実施検証の継続と交差点除雪強化の方針を固めた）



## 大雪のときは誰もがわかるバス位置情報の提供を



問 岡崎

新聞報道では、とやまロケーションが稼働しているにもかかわらず、バス待ちに苦勞をしたという話が掲載されていた。大雪時には、県民にバスの運行状況を知らせるため、市町や事業者と連携し、駅や病院、大型ショッピングセンターなどにバスの位置がわかる、デジタルサイネージの設置を急ぐべきだがどうか。



バス待ちの不安と苦痛は「とやまロケーションシステム」の稼働によりおおむね解消されるはずであったが、雪の降る中で大変な思いをしているバス利用者が多いことが浮き彫りになった。県はもっとバス利用者に宣伝すべきだし、このことは議会で何度も指摘してきたことだ。未だに主要なバスの駅に大きく広告されていないことは問題である。これまでの県内自治体との連携の悪さが尾を引いているのだろうと想像する。今後の新田県政に期待したい。

とやまロケーションシステムとは…

岡崎が強く求めて実現した、県が運営する全県のバス路線を網羅するバスの位置情報、スマホ等でとやまロケーションシステムと検索して下さい。

## デジタルサイネージの設置を引き続き進める

中谷 観光・交通振興局長 答



1月7日の大雪時には、とやまロケーションの平均アクセス数が通常の530回から1,660回となり約3倍となった。運行が乱れがちな降雪時に有効であることが立証されたと考える。ご提案のデジタルサイネージによるバス位置情報の表示は、スマホをお持ちでない方にもご覧いただけることや、本システムのPRのためにも有効であり、事業者や市町に協力してもらい、病院や駅など主要な箇所への整備を行っている。引き続き関係機関と相談しながら進めてまいりたい。

とやまロケーションシステム スマートフォン画面

バスルート検索 入力画面

バス位置情報画面



## Q3 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策

医療・介護に従事するエッセンシャルワーカーの定期的なPCR検査を求める。



問 岡崎

新型コロナウイルスの変異株が流行の兆しを見せている。富山県においても備えが必要ではないかと考える。特に第一波において介護施設にクラスターが発生した教訓を踏まえて、ワクチン接種を急ぐとともに定期的な検査を実施して感染を迅速に検知する体制が必要であると考え。大都市圏では定期的なPCR検査を行うことで感染拡大を防ごうとする動きが始まった。

ワクチン接種を急ぐと同時に、迅速な検査が必要であり、医療、介護分野などエッセンシャルワーカーに対する定期的なPCR検査について問う。

今後も、感染動向を総合的に判断して実施する

石黒 厚生部長 答



国の通知では感染者が多く発生している地域やクラスターが発生している地域は自治体の判断で地域・医療機関・高齢者施設についての勤務者利用者全員を対象に一斉・定期的な行政検査を実施することを自治体に求めている。また、医師や看護師、介護士などは各施設の医師の判断で独自にPCR検査を実施することも可能としていることから、県内の検査体制は十分な水準にあると判断している。しかし、ご指摘の変異株の動向も踏まえ、感染者の動向や感染経路不明者の状況などを総合的に判断し遅滞なく実施していきたい。

ワクチン接種と並行し、感染対策の強化を



問 岡崎

ワクチンの効果は病状の重篤化は防げるが、感染そのものを防ぐことはできず、接種と並行して県民に対する予防対策の徹底を引き続き行っていく必要があるが、どのように取り組むのか。県庁にもワクチン接種が終わればマスクを外しても良いのかといった問い合せがあるようである。

引き続き感染防止対策に取り組む

新田知事 答



ワクチン接種が開始されるにつれて、誤った情報が流通し始めている。ワクチンの効果としては発症しづらくなると期待されるわけで、ワクチンを接種したからと言って感染はするし、感染させることは変わらない。ワクチンの供給は国民が一斉に行われるわけではないので、かなりの期間にわたりワクチンを受けた人と、受けない人が共存する、一緒に社会生活を営んでいくという時期が続くと予想、覚悟していただく必要がある。このため県民の皆さんには1年間続けてきた①マスクの着用 ②手洗い、③3密回避、③会食においてもできるだけマスクの脱着を頻繁に行ってもらうなど、引き続き感染防止対策に取り組んでもらうことが必要である。



## コロナ禍の雇用対策について



問 岡崎

コロナ禍のために業務量の縮減となった分野から、受け入れ可能な分野への働き場所の融通など、雇用のマッチングについて、どのように取り組み、成果はどうか問う。

## 雇用維持の仕組みを支援する

答 布野 商工労働部長

昨年4月の臨時議会で新型コロナの影響により、雇用の維持・継続が難しい事業主と雇用を拡大したい事業主との間の在籍型出向等による人材の融通を行う「雇用維持のための人事交流支援事業」を了承いただき、県人材活用センターがコーディネーターを担い、この間支援してきた。幅広く県内企業に活用を呼びかけ、現在6件27名、出向5名、副業・兼業22名のマッチングが成立した。今後とも富山労働局など関係機関と緊密に連携し、雇用を維持する仕組みを支援する。



県内企業においては関係が強い企業同士が連携している例もあるが、それに加えて異業種間の企業の雇用マッチングを県が仲介することで成果を生んでいる。要望を受けていても、まだ実を結んでいないマッチングが多く存在していることから、積極的に支援されることを求めたい。

## Q4 富山県を日本の水素製造基地に (2050 カーボンニュートラル)



問 岡崎

県内には製造の過程で副生水素を発生しているケースがあると考えられ、水素製造を県の主要な産業として起業できる可能性がある。県としても積極的に推進し、取組みを支援していくべきと考えがどうか。新田知事に所見を問う。

答 新田知事

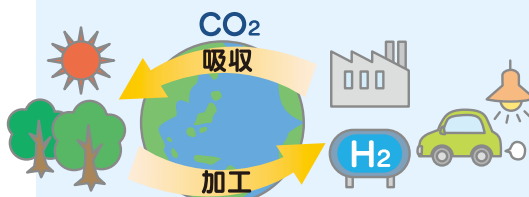
まず需要の喚起とサプライチェーンの構築を推進し、2050年カーボンニュートラルを目指す。

国は、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、2050年カーボンニュートラルに向けて政策の総動員を図ろうとしている。とりわけ水素は発電・産業・運輸などに幅広く活用が可能なことから注目されている。富山県はご指摘の通り日本海側有数の水素製造拠点を持つ企業があり、アルミやマグネシウムから水素を取り出す技術開発を進めている企業も複数ある。水素単価を引き下げられるためにも、製造、運搬、貯蔵、需要のサプライチェーンの構築を急ぐ必要がある、同時に特に北陸3県初の商用水素ステーションを開所したことから、今後も需要を掘り起こしたい。



サプライチェーンとは…

製造、運搬、貯蔵、需要といった流れをうまくつなぐ事。どれも欠く事のできない要素である。



再生可能エネルギーなど地球環境に配慮した循環型社会の構築を念頭に置いた施策や取り組みに対する県の支援について12月議会で知事に質疑したところである。また、2050年までに温室効果ガスをゼロにする2050年カーボンニュートラルにより、水素が注目されるようになってきている。今議会においても、県内において資源リサイクル会社がアルミ合金から水素を作る実証実験を開始したことが紹介された。我が国は水素エネルギー技術において諸国よりも先んじているそうであるが、生産体制は弱く、現在は輸入に依存している。また、単価も政策的にガソリン並みの費用としている現状があるが実際はもっと高額になる。このような中で増産による単価の引き下げによるエネルギー転換は重要な課題であり県の潜在的な可能性を見出したい思いで質疑した。

### お知らせ

#### 会派名を立憲民主党・県民の会

県議会社民党議員会は、立憲民主党への入党を期に、2月25日付で県議会会派名を立憲民主党・県民の会としました。立憲民主党は立憲の名の通り、日本国憲法を基軸とした政策実現を掲げる政党であり、国民生活と基本的人権の尊重を柱にしています。エネルギー政策においても再生可能エネルギーの推進と原発ゼロを目標としていることから、党の綱領においても理解・協力ができることから合流したものです。

#### 厚生環境常任委員会、総合交通政策特別委員会

県議会は2年毎に各議員の所属組織の見直しを行っています。このルールに基づき県議会5常任委員会の内、厚生環境常任委員会に委員長として所属することになりました。所管は医療・介護などの福祉政策・子育て政策及び環境・文化などを担うこととなります。コロナ対策をはじめ県民の生命と健康に直結する委員会であり、全力を傾注します。また、総合交通政策特別委員会は6年間継続して所属しており、県民の足である公共交通の維持と推進に向け頑張ります。



岡崎信也 事務所

(自宅) 富山市布目548番4  
TEL 076-435-6211  
E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp